

1 子ども・子育て相談事業

(1) 相談件数								
区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E - D	評価コメント	今後の方針
子育て支援センター	237件	384件	360件	406件	372件	△34件	子育て支援センターは、昨年度に引き続き、相談しやすい環境づくりに取り組み、前年並みの件数が見込まれたが、コロナウィルス感染拡大のため、来所相談が減少。	子育て支援センターは、今後も相談しやすい環境づくりをさらに進め、各機関との連携を深めていく。
保育園	3,894件	3,804件	3,444件	3,299件	3,397件	98件	保育園については発達・育児に関する相談が多く増加。	保育園では、相談記録の方法等も検討しながら今後のあり方についても検討していく。
保健センター	720件	745件	764件	833件	691件	△142件	保健センターでの相談件数は減少傾向である。	保健センターは、引き続き赤ちゃん訪問等で事業の周知を図っていく。また、相談では保護者が育児に対して意欲や自信が高まるように支援していく。
家庭児童相談室・少年愛護センター	254件	182件	161件	113件	191件	78件	家庭児童相談室・少年愛護センター、心理カウンセラーの利用頻度は増加傾向にある。	家庭児童相談室・少年愛護センターは、市内各地域への一層の周知を図るとともに、ひきこもりの方々の就職へ向けた、関係機関との連携をより深めていくよう努めていく。
少年愛護センター心理相談	67件	69件	88件	93件	101件	8件		
合 計	5,172件	5,184件	4,817件	4,744件	4,752件	8件		

2 利用者支援事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E - D	評価コメント	今後の方針
支援件数 （基本型の相談支援件数＋母子保健型の要支援妊婦件数）		353件 （基本型 116件） （母子保健型237件）	621件 （基本型 185件） （母子保健型436件）	758件 （基本型 333件） （母子保健型425件）	959件 （基本型 531件） （母子保健型428件）	201件	子育て支援センターにおける基本型と保健センターにおける母子保健型との連携や児童館での相談業務により増加傾向にある。母子型については、出生数は減少傾向だが要支援妊婦数は横ばい。	今後も産科医療機関や子育て支援課、利用者支援（基本型）、子育て支援センターなど関係機関と連携を図りながら子育て支援を行っている。また令和2年度からは特定型（保育所コンシェルジュ）を新たに実施する。

3 認定こども園の普及促進

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E - D	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	（市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。）	（市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。認定こども園への移行を希望する幼稚園と開園に向けて協議を図った。）	（市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。また、認定こども園移行する幼稚園に対しては、30年4月開園に向けての施設整備補助や受入体制の調整を行った。）	平成30年4月より、豊川東幼稚園が認定こども園に移行した。また、認定こども園に移行を希望する美園保育園と協議を進め、平成31年4月に移行した。	平成31年4月より、美園保育園が認定こども園に移行した。また、市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。		美園こども園のある旧小坂井町地区には幼稚園がないため、同地区の教育・保育ニーズに応える取組ができた。	引き続き、市内幼稚園に対し、情報提供と意見交換を実施し、各園の状況を踏まえたうえで認定こども園への移行を促していく。

4 小規模保育事業等の普及促進

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E - D	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 4月 1箇所開設 11月 1箇所開設	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 11月 1箇所開設	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 平成31年4月 1箇所開設	平成31年4月、小規模保育事業「おひさまキラリ」が開設した。		ニーズの高い3号認定の確保方を拡充する取組ができた。	各認可外保育施設の状況を踏まえたうえで事業参入を促すとともに、引き続き、他の事業者からの参入も視野に入れて、小規模保育事業の普及促進に努める。

5 相互連携の充実

(1) 連携事業（幼・保・小）の実施								
区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E - D	評価コメント	今後の方針
幼児教育研究会の開催	3回／年	3回／年	3回／年		3回／年	回／年	前年度と同様の連携関係を維持した。	切れ目のない教育・保育サービスを提供していくため、幼・保・小の相互連携を更に深める取組を検討する。
教育支援委員会との連携	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年			

6 休日保育事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E - D	評価コメント	今後の方針
延利用者数	369人	461人	360人	407人	310人	▲97人	令和元年度は、前年度実績を下回ったが、今後、保護者の就労形態等の変化によって、ニーズ量が拡大する可能性がある。	継続して事業を実施するとともに、的確なニーズ量の把握に努める。

7 児童館事業

(1) 延べ利用者数

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E − D	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	61,885人	62,287人	61,713人	60,556人	61,397人	7,420人	全体では、対前年度比で8％程度減少している。 交通児童遊園では、ゴールデンウィークの大型連休があった5月に多くの利用があったことなどにより大きく増加となったが、コロナウイルス感染拡大防止策として、3月の1か月間を全館臨時休館としたことで、前年度より大幅減少となった。	3月の臨時休館を考慮せずとも、総じて減少傾向にある。来館者減少の要因として、児童クラブへの移行、塾通い、保育所等の早期入園などが考えられる。 対策として、行事開催時間帯の変更、工作活動の実施時間の延長等を検討し、児童館を利用しやすい環境づくりに取り組む。 また、乳幼児親子の減少対策については、0〜2歳児の親子連れが利用しやすい親子あそびメニューや環境づくりを引き続き検討していく。
さくらぎ児童館	18,382人	19,731人	18,416人	16,431人	14,412人	-215人		
うしくぼ児童館	20,567人	21,591人	19,919人	21,051人	17,597人	-1,751人		
さんぞうご児童館	16,245人	17,402人	15,110人	15,005人	14,633人	1,255人		
いちのみや児童館	15,519人	15,792人	13,966人	12,976人	11,809人	76人		
あかさか児童館		15,848人	13,619人	15,482人	13,623人	35人		
あかね児童館	11,129人	11,575人	10,474人	9,615人	8,796人	-38人		
さわき児童館	5,980人	6,645人	5,885人	5,631人	3,581人	-1,825人		
ひろいし児童館	13,103人	12,875人	14,459人	13,204人	11,427人	-374人		
こざかい児童館	32,374人	32,645人	31,734人	28,282人	24,918人	-1,466人		
はちなん児童館	14,508人	13,879人	14,583人	14,251人	11,769人	-1,146人		
ごゆ児童館	18,072人	17,983人	15,311人	16,711人	15,340人	655人		
合計	227,764人	248,253人	235,189人	229,195人	209,302人	2,626人		

(2) 各種教室等の実施回数

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E − D	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	108回	114回	71回	78回	63回	-15回	全体では、対前年度比で10％程度減少している。 コロナウイルス感染拡大防止策として、3月の1か月間を全館臨時休館としたことで、イベント等が中止され、前年より大きく減少している。	これまででも多くのボランティアの方や地域の方の協力により各種行事等の実施が助けられているため、今後も連携を維持していく。 また、利用者のニーズの把握とそれにあった企画の検討を行うとともに、行事の周知方法なども見直し、多くの利用者の参加を目指す。
さくらぎ児童館	165回	162回	156回	160回	105回	-55回		
うしくぼ児童館	77回	84回	84回	83回	78回	-5回		
さんぞうご児童館	142回	153回	153回	146回	138回	-8回		
いちのみや児童館	88回	101回	106回	101回	92回	-9回		
あかさか児童館		85回	112回	112回	123回	11回		
あかね児童館	84回	80回	81回	80回	70回	-10回		
さわき児童館	71回	61回	60回	61回	56回	-5回		
ひろいし児童館	84回	83回	81回	83回	97回	14回		
こざかい児童館	95回	105回	98回	80回	74回	-6回		
はちなん児童館	88回	70回	79回	70回	62回	-8回		
ごゆ児童館	157回	164回	119回	96回	75回	-21回		
合計	1,159回	1,262回	1,200回	1,150回	1,033回	-117回		

8 心理教育相談事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E − D	評価コメント	今後の方針
ゆずりは巡回相談件数	98件	98件	99件	100件	100件	0件	来談者相談件数は、面談のキャンセル、心理検査実施における2枠同時確保等の理由により、件数の増減がある。また、臨床心理士の都合も影響した。	今後も臨床心理士5人を確保し、継続して相談にあたっていく。
ゆずりは来談者相談件数	2,492件	2,546件	2,362件	2163件	2,024件	-139件		

9 放課後子供教室・放課後子ども総合プラン

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E − D	評価コメント	今後の方針
実施箇所数	25校	26校	26校	26校	26校	0校	放課後子ども教室は、全小学校での実施を継続できた。 放課後児童クラブとの連携実施箇所数については、平成30年度と同数であった。	今後も、市内全小学校での実施を継続していくとともに、内容の充実化を図る。 放課後児童クラブとの連携実施箇所数については、可能な校区が限られている中で、現状を踏まえた連携を模索していく。
児童クラブ連携実施箇所数	5校(平尾,代田,桜町,中部,千両)	7校(前年+東部,天王)	9校 (前年+桜木,牛久保)	9校 (前年−桜木+豊)	9校	0校		

10 要保護児童対策地域協議会

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E − D	評価コメント	今後の方針
相談対応件数	232件	232件	235件	208件	256件	48件	今年度、児童虐待防止を啓発するためのリーフレットを作成し、市内小中学校及び特別支援学校に在籍する全児童生徒とその保護者に対し配布しました。また昨年度に引き続き、関係機関ごとに研修会を開催し、児童虐待防止の意識を広く浸透することに努めることができた。	引き続き、要保護児童対策地域協議会のネットワークを最大限に活用し、要保護児童、要支援児童の早期発見及び支援につなげ、児童虐待予防に努めていく。
協議会開催回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	0回/年		
研修会開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	8回/年	5回/年	△3回/年		
研修会参加者数	145人	145人	159人	547人	133人	△414人		
実務者会議開催回数	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	0回/年		

11 ひとり親家庭等の自立支援

(1) 児童扶養手当

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E − D	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,278人	1,257人	1,234人	1,214人	1,161人	△53人	若干増加傾向ではあるが、ほぼ例年通り推移している。制度改正により支払月の変更のため令和元年度は15ヶ月分支払いのため受給総額が増額している。	継続して適正な手当の支給を行う
受給対象児童数	1,951人	1,908人	1,867人	1,867人	1,770人	△97人		
受給総額	589,234千円	607,044千円	613,361千円	608,192千円	765,934千円	157,742千円		

(2) 遺児の育成をはかる手当

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E − D	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,348人	1,318人	1,288人	1,270人	1,219人	△51人	若干増加傾向ではあるが、ほぼ例年通り推移している。制度改正により支払月の変更のため令和元年度は11ヶ月分支払いのため受給総額が増額している。	継続して適正な手当の支給を行う
受給対象児童数	2,052人	1,996人	1,958人	1,943人	1,866人	△77人		
受給総額	54,289千円	53,358千円	52,662千円	51,807千円	46,763千円	△5,044千円		

(3) 母子家庭等相談件数

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E − D	評価コメント	今後の方針
相談件数	686件	635件	606件	587件	553件	△34件	若干の減少傾向は見られるが、ほぼ例年どおり推移している。	継続実施して適切な相談事業を行う

(4) 母子家庭等自立支援給付金

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E − D	評価コメント	今後の方針
自立支援教育訓練給付金件数	0件	1件	1件	5件	6件	1件	増加傾向は見られるが、ほぼ例年通り推移している。高等職業訓練促進給付金については、制度改正により修学期間の最後の1年間は1ヶ月40,000円増額となったため給付金額が増額となった	継続して母子家庭等の相談や児童扶養手当の現況届等の際に制度の周知を行い、利用の促進を図る
自立支援教育訓練給付金金額	0千円	52千円	46千円	190千円	218千円	28千円		
高等職業訓練促進給付金件数	9件	8件	7件	9件	11件	2件		
高等職業訓練促進給付金金額	7,288千円	7,335千円	7,174千円	8,222千円	10,858千円	2,636千円		
入学支援終了一時金件数	4件	3件	4件	1件	4件	3件		
入学支援終了一時金金額	150千円	100千円	175千円	50千円	180千円	130千円		

(5) 母子・父子家庭医療費の助成

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
受給者数	3,294人	3,272人	3,224人	3,170人	3,093人	△77人	助成制度(要件)に変更点は無い ため、受給者数等の変動は自然減に よるものと推察される。	助成費に対する愛知県による補 助制度の継続を前提とし、現状の 助成制度を継続していく。
年間延受診件数	42,546件	45,265件	43,274件	44,009件	43,033件	△976人		
支給総額	113,332千円	119,534千円	117,409千円	118,987千円	116,445千円	△2,542千円		
受給者1人当たり支給額	34,406円	36,532円	36,417円	37,536円	37,648円	112円		

12 児童発達支援体制の充実

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
検討会議	福祉課・子ども課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 5回/年	福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 10回/年	福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催 1回/年 児童発達支援施設ひまわり園との関係者会議を開催 11回/年	福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・学校教育課による方針検討会を開催：5回/年 児童発達支援施設ひまわり園との関係者会議を開催：12回/年	福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・学校教育課による方針検討会を開催：2回/年 児童発達支援施設ひまわり園との関係者会議を開催：12回/年		方針検討会を経て、児童発達支援センター設置方針を完成させることができた。 また、児童発達支援施設ひまわり園と定期的な関係者会議を開催し発達に課題のある児童の支援体制について情報交換を行った。 児童発達支援センター設置に向け、令和2年4月から新規に相談支援事業を実施するための準備を行うことができた。	ひまわり園との関係者会議は継続して実施していく。新たに開始した相談支援事業を継続して実施するとともに、児童発達支援体制を充実させるため、通所事業の開始に向け準備を進めていく。また、児童発達支援センター設置方針に基づき施設概要等の基本構想を検討していく。

13 加配保育の充実

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
指定園数	20園	23園	23園	23園	23園	0 園	前年並みの保育提供体制を維持した。	各小学校区 1 園を目標に、指定園の拡充を図る（現在23/26校区）。令和 2 年度からは、新たに中部保育園を指定園に拡充する。
児童数	204人	214人	204人	211人	228人	17人		

14 特別支援教育の充実

(1) 学級運営支援事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度(見込み)	E － D	評価コメント	今後の方針
非常勤講師派遣数	54人	59人	64人	69人	74人	5人	派遣人数を増やし、個別的な指導やティームティーチングの充実を図った。	支援の必要な児童生徒は多いため、今後も増員しながら、継続配置を行う。

(2) 特別支援教育支援員派遣事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
非常勤パート配置数	23人	18人	19人	14人	12人	△2人	対象児童生徒の入学卒業転校転籍等の理由により増減がある。例えば、前年度まで支援員を配置されている児童生徒が一学級になった場合、配置を外し、減になる。	支援の必要な児童・生徒を支えるため、継続して配置する。

15 乳幼児健康診査・子育て教室の実施

(1) 乳幼児健康診査

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
受診者数 乳児健康診査受診券 1 回目	1,415人	1,437人	1,517人	1464人	1,390	-74	出生数の減少に伴い乳幼児健診受診者も減少傾向。 新型コロナウイルス感染症対策で健診の実施できない時期があったため、受診数の減少があり	今後、新型コロナウイルス感染症対策の状況を見ながら、健診を実施していく。また、引き続き乳児健康診査受診券の利用が上がるよう周知を図っていく。
乳児健康診査受診券 2 回目	1,085人	1,166人	1,234人	1219人	1,225	6		
4 ヶ月児健康診査	1,620人	1,633人	1,510人	1544人	1,306	-238		
1 歳 6 ヶ月児健康診査	1,660人	1,666人	1,639人	1532人	1,404	-128		
3 歳児健康診査	1,692人	1,674人	1,562人	1703人	1,108	-595		
合 計	7,472人	7,576人	7,462人	7480人	6,433	-1,047		
受診率口乳児健康診査受診券 1 回目	78.5%	85.8%	87.2%	94.8%	97.2%	2.4%		
乳児健康診査受診券 2 回目	57.3%	66.1%	67.9%	74.0%	75.9%	1.9%		
4 ヶ月児健康診査	99.3%	98.4%	98.9%	98.3%	98.5%	0.2%		
1 歳 6 ヶ月児健康診査	99.1%	98.6%	99.4%	99.5%	98.6%	-0.9%		
3 歳児健康診査	96.3%	98.1%	97.9%	99.6%	96.9%	-2.7%		

(2) 子育て教室

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
開催回数 定例的なもの	90回	91回	93回	96回	91	-5	不定期なものは依頼が流動的であるため、人数が今年度は減少している。 新型コロナウイルス感染症対策で教室の実施できない時期があったため、回数、人数の減少があり	今後も地域との連携を深め、地域に根付いた事業実施を行っている。
開催回数 不定期なもの	73回	65回	68回	81回	76	-5		
合 計	163回	156回	161回	177回	167	-10		
参加延人員 定例的なもの	3,135人	3,242人	3,152人	3239人	2,679	-560		
参加延人員 不定期なもの	4,439人	4,444人	4,094人	5227人	4,464	-763		
合 計	7,574人	7,686人	7,246人	8466人	6,943	-1,523		

16 食育啓発事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
献立表による啓発	11回/年	11回/年	11回/年	11回/年	11回/年	0回/年	例年どおり、献立表を利用し て、食育に関する啓発を行った。	継続して、献立表を利用した食育に関する啓発を行う。

17 食に関する指導の充実

(1) 小・中学校での食に関する教育

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
実施校数	36校	36校	36校	36校	36校	0校	例年通り、市内小中学校全校を対象に、栄養教諭が学校を訪問して授業を行うなど、食に関する指導を行った。	継続して、食に関する指導を行う

(2) 保育園での食に関する教育

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
実施園数	48園	48園	48園	48園	48園	0 園	市内保育所全園で、野菜を栽培したり、それを調理したりするなどして、食育に関する取組を実施した。	引き続き事業を実施し、食育の推進を図る。

(3) 保育園での保護者への食のあり方の情報提供

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	D － E	評価コメント	今後の方針
給食だよりの発行	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	0 回/年	給食だよりを発行し、保護者に対して、栄養のバランス等に関する情報提供の充実を図った。	引き続き事業を実施し、保護者に対して、食のあり方の情報提供を行う。

18 ふれあい体験の実施

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
実施校数	10校	16校	19校	23校	22校	△ 1 校	今年度は長期休暇による学校側の授業単位の関係で、実施できない学校あり、1 校減少となった。	次世代を担う子ども達にとって貴重な機会であるので継続して実施していく。
参加者延人員	1,143人	2,106人	2,402人	2,646人	2,684人	38人		引き続き校長会等で実施を呼びかけていく。

19 子育てサポーターの養成

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
受講者数	18人	19人	22人	22人	17人	△5人	継続して子育てサポーターの養成を行った。受講者数は減少した。	今後も受講しやすい環境を整え、継続して子育てサポーターの養成を継続していく。

20 主任児童委員、民生・児童委員活動との連携

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
主任児童委員連絡会開催回数	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年	0回/年	支援対象児童について、該当地区の民生委員児童委員協議会で主任児童委員・児童委員に情報提供を行い、担当地域に支援の必要な家庭があることの周知と見守り体制の拡充を図った。	引き続き、民生委員児童委員協議会との情報共有と連携に努める。
主任児童委員研修会開催回数	4回/年	4回/年	2回/年	1回/年	1回/年	0回/年		

21 赤ちゃんの駅事業

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
登録施設数（民間施設）	59箇所	64箇所	67箇所	68箇所	67箇所	△1箇所	公共施設（平和公園）の新設と民間施設（ヤクルト）の廃止があり、登録施設は現状維持となった。	今後も市ホームページを有効活用し情報提供を行うとともに、登録施設や貸出し回数を増加できるように周知を図る。
登録施設数（公共施設）	84箇所	85箇所	85箇所	85箇所	86箇所	1箇所	移動式赤ちゃんの駅の貸出しについては、前年度より増加した。	
移動式赤ちゃんの駅貸出し回数	8回	21回	22回	18回	20回	2回		

22 公共施設の子育て世帯にやさしいまちづくり

(1) 妊娠中・乳幼児連れの親子が多数利用が想定される施設における設備の整備状況

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
ベビーシート	84箇所	85箇所	85箇所	85箇所	86箇所	1箇所	設置箇所数はベビーシート、授乳室ともに前年度より増加した。	今後もベビーシート・授乳室のある施設の調査を進め、赤ちゃんの駅への登録を促す。
授乳室	73箇所	74箇所	74箇所	74箇所	75箇所	1箇所		

23 ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発

(1) 性別役割分担意識の改革推進啓発

区 分	A 27年度	B 28年度	C 29年度	D 30年度	E 令和元年度	E － D	評価コメント	今後の方針
市広報による啓発	1 回	0回	0回	0回	0回	0回	男女共生セミナー（お父さんといっしょに作ろう！簡単☆クッキング）の開催報告やおいでん祭で実施したワーク・ライフ・バランス（家事）に関する市民アンケートの結果を情報紙「ゆい」に掲載し、講座等で配布した。	ワーク・ライフ・バランスについての情報を情報紙「ゆい」に定期的に掲載し、市民まつりや講演会・講座等での配布、各種施設への設置を行い、啓発する。
情報紙「ゆい」による啓発	2 回	2回	2回	2回	2回	0回		
情報紙「ゆい」発行部数	年7,000部	年7,000部	年7,000部	7,000部/年	7,000部/年	0部/年		